

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第845号 平成26年12月4日

## 目標の引き下げ要求

財務省は、食料を国内でどれだけ生産出来ているかを示すカロリーベースの食糧自給率について、2020年度に50%としている現在の目標を引き下げるよう農林水産省に求めています。財務省の思惑は、高すぎる目標を引き下げる事で、目標達成のための過大な予算を削減すると共に、農業関連の施策の見直しや重点化を進める事にあるようです。

食糧自給率というのは、「海外からの輸入が途絶えた場合に、国民が必要とする食料を潜在的に供給できる能力を示す指標」とされています。

中には、食料は輸入すれば良いと考えている人もいるとは思いますが、例えばシーレーンが封鎖されて食糧の輸入が滞る、あるいは、食糧を買いたくても売って売れないところがないという事態が絶対起こらないとは限りません。その意味で、食糧自給率の問題は国家の安全保障上の問題と直結しており、カロリーベースで39%（農水省資料から）という食糧自給率の低さは、国としての危機管理対策上放置できない問題だと思っています。

政府は、自給率を示す指標の内カロリーベースの自給率を2020年度（平成32年度）に50%にするという目標を掲げているのですが、残念ながら上述の通り現実は39%と目標には遠く及びません。

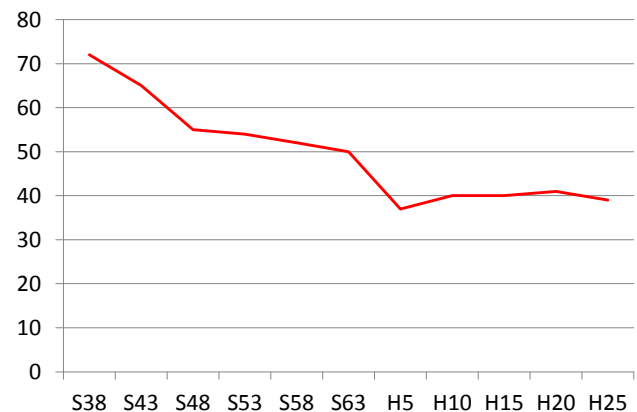
日本の食糧自給率は、昔から低かった訳ではありません。

右表の通り、昭和30年代は70%台の自給率を確保していましたが、昭和40年代前半までは、低下しつつも60%台を維持していましたが、その後はほぼ一貫して低落傾向にあり、食糧自給率向上の光は見えません。

食糧自給率が低下している背景には、食生活の変化が大きいといわれています。かつて私たちの食生活は米や野菜等が中心でしたが、経済が発展し、生活が

便利になると共に、冷凍食品や加工食品、更には脂肪分の多い食品の摂取量が増えて来ました。それらの食品の原材料は輸入品である場合が非常に多く、更に、国内

日本の食糧自給率の推移



注：農林水産省の資料から作成

で飼育されている鶏や豚、牛の飼料についても実態は輸入によって支えられていますので、現状からすれば、食糧自給率50%という目標は全く絵に描いた餅といわざるを得ません。

現在、TPP交渉が大詰めを迎えています、日米間の最大の課題は農産物に対する関税問題です。

日本の国内で、今の状況を今後とも維持出来ると考えている人は殆どいないでしょう。「農業を守れ、現状を維持せよと主張するだけでは日本の農業は守れない」という事を、農業関係者はもとより、国民の多くが認識しているのではないかと思います。

日本の農業を守るためには、今までの農業政策を抜本的に見直す必要があると思います。食糧自給率の低下を常に問題としながら戦後一貫して下がり続けている事に、構造的な問題があると考えざるべきではないでしょうか。

TPPの議論が進んでいる中、財務省が農水省に対して食糧自給率の目標の引き下げを要求した事は、農業政策の大転換を促すという点で重要だと思います。

政府は日本の農業を守るといい続けて来ましたが、現実には、多くの農家は疲弊したまま魅力を失い、後継ぎもままならない状況に陥っています。今のままでは、幾ら政府が旗を振っても自給率の向上は不可能といわざるを得ません。一方では、目を海外に向ける等、経営改善に積極的に取り組んでいる農家の方々も少なくありません。一口に日本の農業といっても非常に多様であり、発展の可能性は随所にあります。

農水省は、農業従事者の置かれている現状や食糧自給率が下がり続けている原因をしっかりと分析すると共に、TPP以後を見据えた新しい農業政策を示すべきであり、その上で、必要な予算は大胆に措置すべきです。

少なくとも、今回の財務省の動きが、農水省との省益を巡る争いの中で、既存の補助金を別のものに付替えるといった小手先のものに終始するならば、我が国の農業政策の大転換は望むべくもありません。(塾頭：吉田 洋一)